

令和元年度

久御山町下水道事業会計決算の概要

令和2年度 第3回久御山町上下水道事業経営審議会
令和2年11月24日（火）14:00～

目 次

1	令和元年度下水道事業会計決算	
	(1) 収益的収支（税抜き）	1 ～ 2
	(2) 資本的収支（税込み）	3 ～ 4
	(3) 決算の推移	5
2	業務量	
	(1) 有収水量と下水道使用料の推移	6
	(2) 用途別有収水量の推移	7
3	貸借対照表	8 ～ 9
4	経営分析	
	(1) 経営の健全性・効率性	10 ～ 11
	(2) 老朽化の状況	12

1 令和元年度下水道事業会計決算

(1) 収益的収支（税抜き）

収入では、営業収益511,852千円、営業外収益227,695千円、特別利益767千円で合計740,314千円となりました。

支出では、営業費用649,966千円、営業外費用61,563千円、特別損失418千円で合計711,947千円となり、差引28,367千円の純利益となりました。

令和元年度は、下水道使用料が前年度と比較して34,516千円（7.3%）の増収となったため、収益的収支は28,367千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

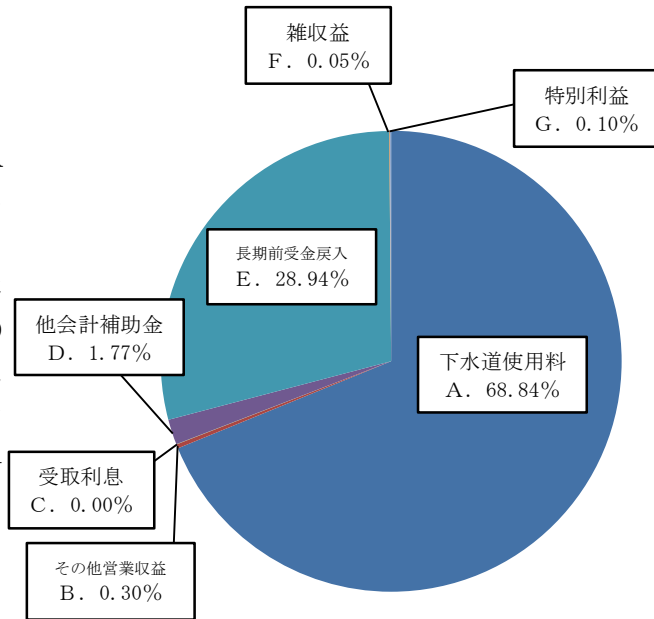
収益的収支

（単位：千円、税抜）

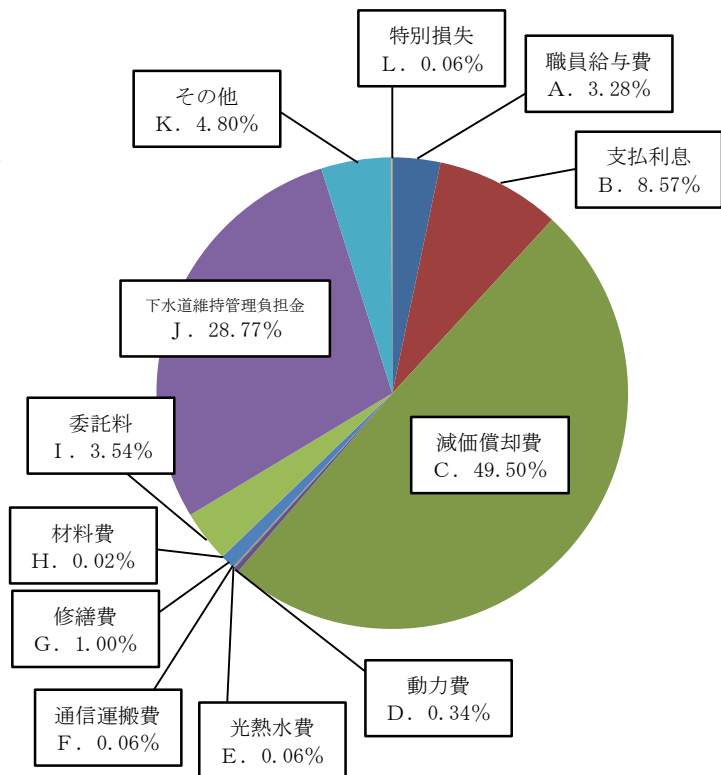
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
営業収益	511,852	476,923	34,929	7.3
下水道使用料	509,624	475,108	34,516	7.3
その他営業収益	2,228	1,815	413	22.8
営業外収益	227,695	240,630	△ 12,935	△ 5.4
受取利息	29	48	△ 19	△ 39.6
他会計補助金	13,098	15,216	△ 2,118	△ 13.9
長期前受金戻入	214,219	224,938	△ 10,719	△ 4.8
雑収益	349	352	△ 3	△ 0.9
引当金戻入益	0	76	△ 76	△ 100.0
特別利益	767	721	46	6.4
過年度損益修正益	736	317	419	132.2
その他特別利益	31	404	△ 373	△ 92.3
収益合計	740,314	718,274	22,040	3.1
営業費用	649,966	648,644	1,322	0.2
管渠費	44,287	28,086	16,201	57.7
普及指導費	5,010	4,673	337	7.2
総係費	43,020	50,833	△ 7,813	△ 15.4
下水道維持管理負担金	204,860	201,758	3,102	1.5
減価償却費	352,427	360,352	△ 7,925	△ 2.2
資産減耗費	362	2,942	△ 2,580	△ 87.7
営業外費用	61,563	71,272	△ 9,709	△ 13.6
支払利息	60,979	70,245	△ 9,266	△ 13.2
雑支出	584	1,027	△ 443	△ 43.1
特別損失	418	347	71	20.5
過年度損益修正損	418	0	418	—
その他特別損失	0	347	△ 347	△ 100.0
費用合計	711,947	720,263	△ 8,316	△ 1.2
当年度純利益（△損失）	28,367	△ 1,989	30,356	△ 1,526.2

収益的収支構成グラフ

収 入	
営業収益	511,852
下水道使用料	509,624 A
その他営業収益	2,228 B
営業外収益	227,695
受取利息	29 C
他会計補助金	13,098 D
長期前受金戻入	214,219 E
雑収益	349 F
特別利益	767 G
過年度損益修正益	736
その他特別利益	31
合計	740,314



支出 (費用構成別)	
職員給与費	23,344 A
支払利息	60,979 B
減価償却費	352,427 C
動力費	2,455 D
光熱水費	408 E
通信運搬費	421 F
修繕費	7,108 G
材料費	131 H
委託料	25,202 I
下水道維持管理負担金	204,860 J
その他	34,194 K
特別損失	418 L
合計	711,947



(2) 資本的収支（税込み）

収入では、補助金14,000千円、企業債61,400千円、他会計補助金23,043千円、出資金161,502千円で合計259,945千円となりました。

支出では、建設改良費121,716千円、企業債償還金267,895千円で合計389,611千円となり、収支不足額129,666千円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

建設改良工事では、下水道管渠敷設工事を2件、舗装工事を1件施工しました。

また、固定資産取得費では、新下水道台帳システムハードウェアの取得及び下津屋ユニットポンプNo.2号の修繕工事を行いました。

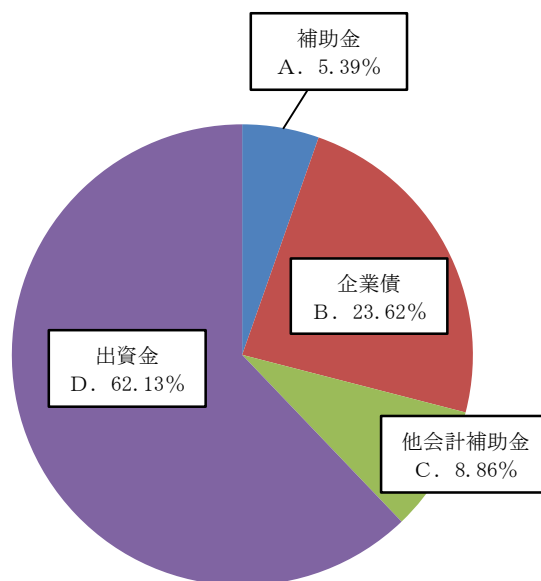
資本的収支

(単位：千円、税込)

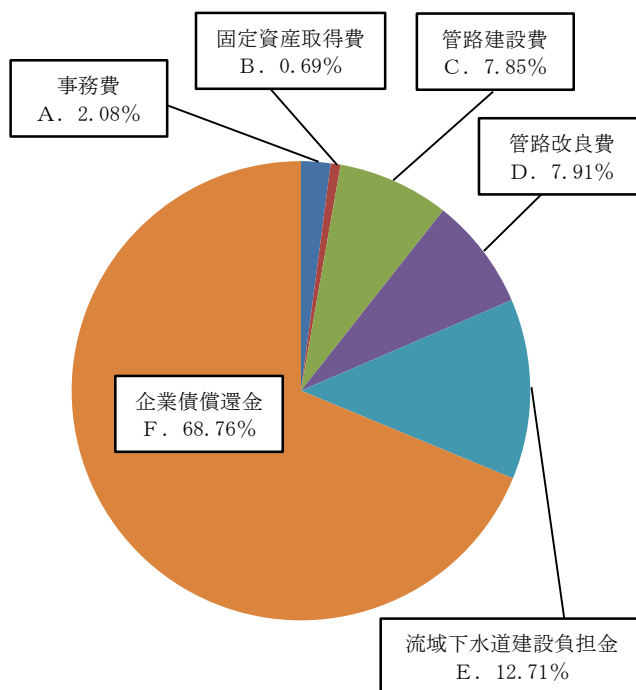
科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
補助金	14,000	16,000	△ 2,000	△ 12.5
国庫補助金	14,000	16,000	△ 2,000	△ 12.5
企業債	61,400	36,800	24,600	66.8
企業債	61,400	36,800	24,600	66.8
他会計補助金	23,043	26,812	△ 3,769	△ 14.1
他会計補助金	23,043	26,812	△ 3,769	△ 14.1
出資金	161,502	150,346	11,156	7.4
他会計出資金	161,502	150,346	11,156	7.4
収入合計	259,945	229,958	29,987	13.0
建設改良費	121,716	92,672	29,044	31.3
事務費	8,095	7,756	339	4.4
固定資産取得費	2,688	0	2,688	—
管路建設費	30,599	56,445	△ 25,846	△ 45.8
管路改良費	30,807	10,152	20,655	203.5
流域下水道建設負担金	49,527	18,319	31,208	170.4
企業債償還金	267,895	277,330	△ 9,435	△ 3.4
企業債償還金	267,895	277,330	△ 9,435	△ 3.4
支出合計	389,611	370,002	19,609	5.3
資本的収支差引	△ 129,666	△ 140,044	10,378	△ 7.4

資本的収支構成グラフ

収 入	
補助金	14,000 A
企業債	61,400 B
他会計補助金	23,043 C
出資金	161,502 D
合計	259,945



支 出	
建設改良費	121,716
事務費	8,095 A
固定資産取得費	2,688 B
管路建設費	30,599 C
管路改良費	30,807 D
流域下水道建設負担金	49,527 E
企業債償還金	267,895 F
合計	389,611



(3) 決算の推移

収益的収支

(単位：千円、税抜)

区 分		年 度		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 入	下水道使用料	525,097	475,108	509,624
	その他営業収益	651	1,815	2,228
	受取利息	8	48	29
	他会計補助金	17,471	15,216	13,098
	長期前受金戻入	222,085	224,938	214,219
	雑収益	315	352	349
	引当金戻入益	0	76	0
	特別利益	14,188	721	767
	合 計	779,815	718,274	740,314
支 出	職員給与費	22,296	22,680	23,344
	支払利息	80,172	70,245	60,979
	減価償却費	356,719	360,352	352,427
	動力費	2,276	2,454	2,455
	光熱水費	437	446	408
	通信運搬費	445	413	421
	修繕費	7,502	5,529	7,108
	材料費	401	454	131
	委託料	10,279	10,466	25,202
	下水道維持管理負担金	191,571	201,758	204,860
	その他	34,025	45,119	34,194
	特別損失	12,280	347	418
合 計	718,403	720,263	711,947	
当年度純利益(△損失)		61,412	△ 1,989	28,367

資本的収支

(単位：千円、税込)

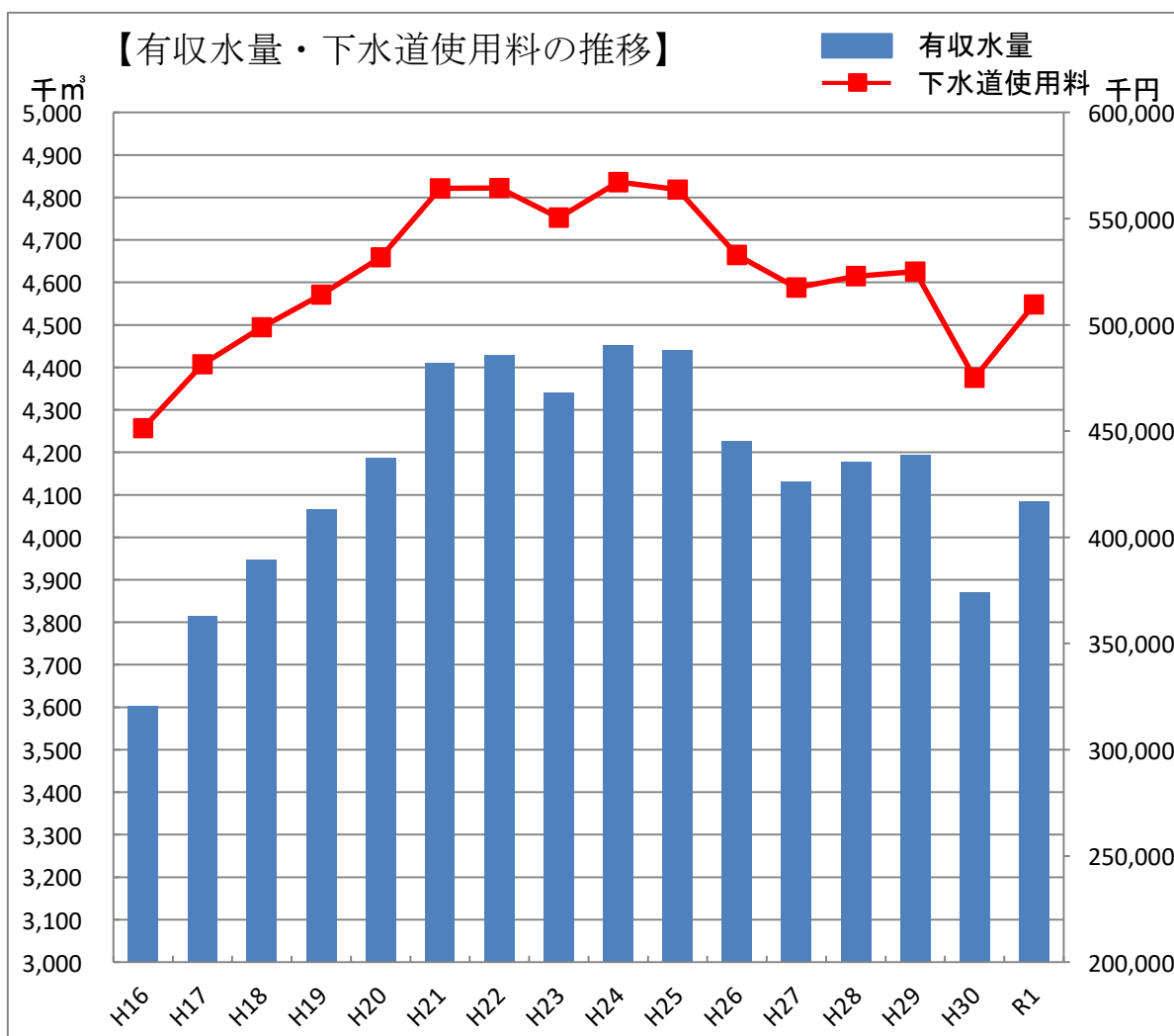
区 分		年 度		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 入	補助金	5,000	16,000	14,000
	企業債	20,000	36,800	61,400
	他会計補助金	29,983	26,812	23,043
	出資金	153,983	150,346	161,502
	合 計	208,966	229,958	259,945
支 出	事務費	7,163	7,756	8,095
	固定資産取得費	6,696	0	2,688
	管路建設費	35,563	56,445	30,599
	管路改良費	1,836	10,152	30,807
	流域下水道建設負担金	13,762	18,319	49,527
	企業債償還金	284,446	277,330	267,895
	合 計	349,466	370,002	389,611
資本的収支差引		△ 140,500	△ 140,044	△ 129,666

2 業務量

(1) 有収水量と下水道使用料の推移

有収水量は4,084.2千 m^3 で、前年度と比較して215.0千 m^3 （5.6%）の増となっており、下水道使用料は509,624千円で、前年度と比較して34,516千円（7.3%）の増となりました。

なお、5年前（平成26年度）と比較すると、有収水量は142.6千 m^3 （3.4%）の減、下水道使用料は23,306千円（4.4%）の減となっており、10年前（平成21年度）と比較すると、有収水量は325.7千 m^3 （7.4%）の減、下水道使用料は54,615千円（9.7%）の減となっています。



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
有収水量 (千 m^3)	3,602.0	3,815.2	3,946.0	4,066.3	4,186.1	4,409.9	4,428.5	4,339.6
使用料 (千円)	451,362	481,459	498,880	514,281	531,798	564,239	564,431	550,490

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
有収水量 (千 m^3)	4,452.5	4,440.2	4,226.8	4,131.0	4,178.0	4,193.6	3,869.2	4,084.2
使用料 (千円)	567,204	563,707	532,930	517,586	522,948	525,097	475,108	509,624

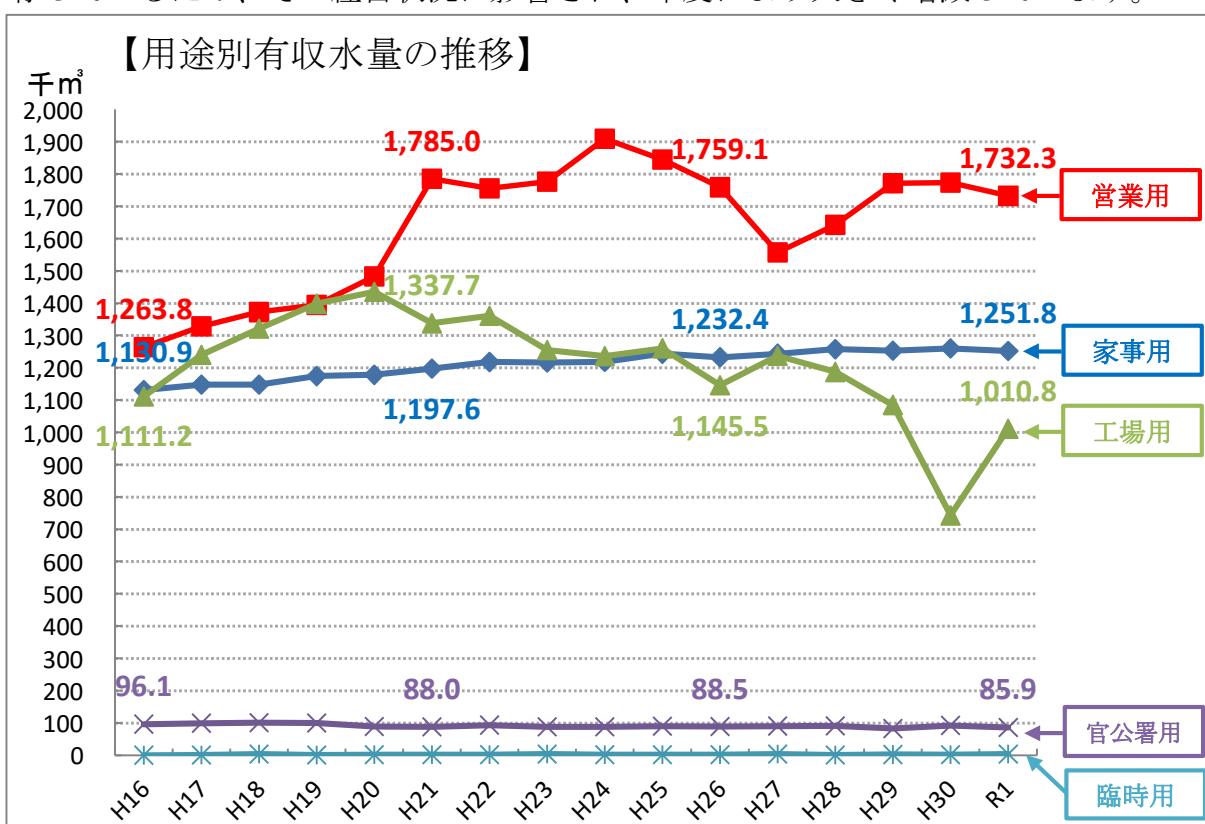
※ 法適用前の平成28年度以前の数値は、発生主義に基づき再集計したものであり、各年度の官庁会計による決算値とは相違します。

(2) 用途別有収水量の推移

用途別の有収水量は、家事用が1,251.8千 m^3 （構成比30.7%）で、5年前（平成26年度）と比較すると19.4千 m^3 （1.6%）、10年前（平成21年度）と比較すると54.2千 m^3 （4.5%）、15年前（平成16年度）と比較すると120.9千 m^3 （10.7%）の増と、なだらかな増加傾向にありましたが、この4年間は、ほぼ横ばいとなっています。

営業用は1,732.3千 m^3 （構成比42.4%）となっていますが、過去の推移では、平成21年度に食品加工工場の進出により大きく増加し、その後、平成27年度には事業者の規模縮小等の影響により一旦大きく減少したものの、平成28、29年度には医療法人の進出等により再び増加しました。

工場用は1,010.8千 m^3 （構成比24.7%）となっていますが、1社の大口使用者に依存しているため、その経営状況に影響され、年度により大きく増減しています。



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
家事用	1,130.9	1,147.5	1,147.8	1,174.0	1,178.1	1,197.6	1,217.7	1,216.6
営業用	1,263.8	1,328.3	1,372.3	1,394.3	1,482.6	1,785.0	1,755.5	1,776.2
工場用	1,111.2	1,239.6	1,321.4	1,398.1	1,435.1	1,337.7	1,360.8	1,255.1
官公署用	96.1	99.2	100.8	99.6	88.5	88.0	93.2	88.0
臨時用	0.0	0.6	3.7	0.3	1.8	1.6	1.3	3.7
合計	3,602.0	3,815.2	3,946.0	4,066.3	4,186.1	4,409.9	4,428.5	4,339.6

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
家事用	1,218.3	1,243.5	1,232.4	1,243.3	1,257.3	1,252.9	1,259.7	1,251.8
営業用	1,909.3	1,844.7	1,759.1	1,556.9	1,642.4	1,771.4	1,773.1	1,732.3
工場用	1,235.7	1,260.2	1,145.5	1,236.8	1,186.9	1,084.7	742.8	1,010.8
官公署用	87.8	90.1	88.5	90.2	90.6	82.5	92.2	85.9
臨時用	1.4	1.7	1.3	3.8	0.8	2.1	1.4	3.4
合計	4,452.5	4,440.2	4,226.8	4,131.0	4,178.0	4,193.6	3,869.2	4,084.2

3 貸借対照表

資産合計は10,701,201千円で、前年度と比較して118,091千円（1.1%）の減となりました。主な要因は、減価償却に伴う固定資産の減少によるものです。

負債合計は8,763,735千円で、前年度と比較して307,960千円（3.4%）の減となりました。主な要因は、企業債の償還及び収益化に伴う繰延収益（長期前受金）の減少によるものです。

資本合計は1,937,466千円で、前年度と比較して189,869千円（10.9%）の増となりました。要因は、一般会計出資金による資本金の増加及び当期純利益による未処分利益剰余金の増加によるものです。

（単位：千円）

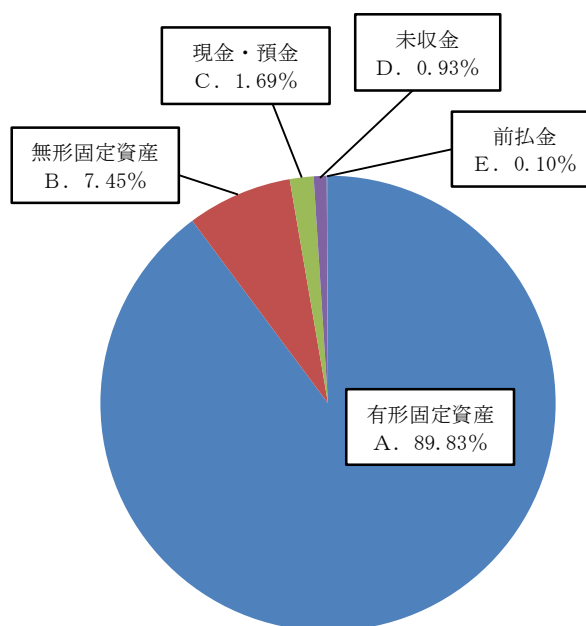
資 産 の 部				
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
固定資産	10,410,226	10,588,267	△ 178,041	△ 1.7
有形固定資産	9,612,505	9,797,714	△ 185,209	△ 1.9
無形固定資産	797,721	790,553	7,168	0.9
流動資産	290,975	231,025	59,950	25.9
現金・預金	181,102	138,443	42,659	30.8
未収金	99,003	92,582	6,421	6.9
前払金	10,870	0	10,870	—
資産合計	10,701,201	10,819,292	△ 118,091	△ 1.1

負 債 ・ 資 本 の 部				
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
固定負債	2,328,247	2,520,168	△ 191,921	△ 7.6
企業債	2,328,247	2,520,168	△ 191,921	△ 7.6
流動負債	298,077	297,648	429	0.1
企業債	253,322	267,896	△ 14,574	△ 5.4
未払金	42,132	26,921	15,211	56.5
引当金	2,113	2,324	△ 211	△ 9.1
その他流動負債	510	507	3	0.6
繰延収益（長期前受金）	6,137,411	6,253,879	△ 116,468	△ 1.9
負債合計	8,763,735	9,071,695	△ 307,960	△ 3.4
資本金	1,849,676	1,688,174	161,502	9.6
剰余金	87,790	59,423	28,367	47.7
利益剰余金	87,790	59,423	28,367	47.7
減債積立金	3,100	3,100	0	0.0
未処分利益剰余金 ※1	84,690	56,323	28,367	50.4
（当期純利益） ※2	28,367	△ 1,989	30,356	△ 1,526.2
資本合計	1,937,466	1,747,597	189,869	10.9
負債・資本合計	10,701,201	10,819,292	△ 118,091	△ 1.1

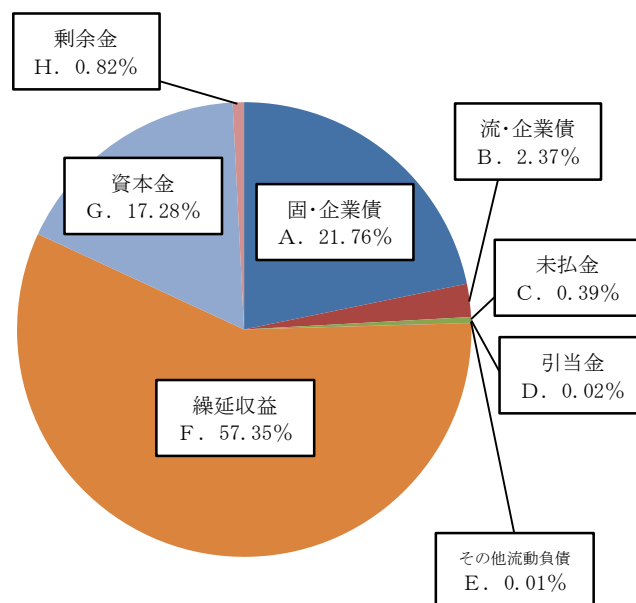
※1 △は未処理欠損金 ※2 △は当期純損失

貸借対照表構成グラフ

資産の部	
固定資産	10,410,226
有形固定資産	9,612,505 A
無形固定資産	797,721 B
流動資産	290,975
現金・預金	181,102 C
未収金	99,003 D
前払金	10,870 E
合計	10,701,201



負債・資本の部	
固定負債	2,328,247
企業債	2,328,247 A
流動負債	298,077
企業債	253,322 B
未払金	42,132 C
引当金	2,113 D
その他流動負債	510 E
繰延収益(長期前受金)	6,137,411 F
負債合計	8,763,735
資本金	1,849,676 G
剰余金	87,790 H
資本合計	1,937,466
負債・資本合計	10,701,201



4 経営分析

経営の健全性・効率性、保有する施設の老朽化の状況等を把握するための経営指標を活用して経営分析を行います。

(1) 経営の健全性・効率性

項目 計算式・説明	優位性	H27	H28	H29	H30	R1	全国平均 類似団体平均
経常収支比率 (%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。</p>	↑					108.69	104.14
累積欠損金比率 (%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ <p>営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。</p>	↓					3.28	73.18
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。</p>	↑					69.49	52.32
企業債残高対事業規模比率 (%) $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ <p>使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はありませんが、経年比率や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。</p>	◇					682.78	958.81

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

全国平均・類似団体平均は平成30年度の数値です。

平成29年度に法適用しているため、経営比較分析はそれ以降の比較となります。

項目 計算法・説明	優位性	H27	H28	H29	H30	R1	全国平均 類似団体平均
<p>経費回収率 (%)</p> $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$ <p>使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等を評価することが可能。値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。</p>	↑	<p>96.25 84.51 89.36</p>					100.91
<p>汚水処理原価 (円)</p> $\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$ <p>有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。必要に応じて投資の効率性や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。</p>	↓	<p>130.08 145.30 139.63</p>					136.86
<p>施設利用率 (%)</p> $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ <p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。明確な判断基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。</p>	↑	<p>本町は、単独で下水処理場を有していないため、本指標の値はありません。</p>					58.98
<p>水洗化率 (%)</p> $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ <p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。公共用水域の保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望まれます。一般的に100%未満である場合には、水洗化率向上の取組が必要となります。</p>	↑	<p>現在、下水道ビジョンの策定にあたり、水洗化人口の見直しについて検討しています。</p>					95.20

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

全国平均・類似団体平均は平成30年度の数値です。

平成29年度に法適用しているため、経営比較分析はそれ以降の比較となります。

(2) 老朽化の状況

項目 計算式・説明	優位性	H27	H28	H29	H30	R1	全国平均 類似団体平均
<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$</p> <p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。一般的に数値が100%に近いほど、保有財産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。管渠老朽化率や管渠改善率の状況を踏まえて分析する必要があります。</p>	↓					<p>3.08 6.15 9.05</p>	38.60
							15.95
<p>管渠老朽化率 (%)</p> <p>$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$</p> <p>法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示しています。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができます。</p>	↓					<p>0.00 0.00 3.27</p>	5.64
							0.00
<p>管渠改善率 (%)</p> <p>$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$</p> <p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。明確な数値基準はありませんが、数値が2%の場合、全ての管渠を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できます。</p>	↑					<p>0.00 0.00 0.00</p>	0.23
							0.13

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。
 全国平均・類似団体平均は平成30年度の数値です。
 平成29年度に法適用しているため、経営比較分析はそれ以降の比較となります。

